

2008年3月期
決算説明会



2008年4月30日
東日本旅客鉄道株式会社

目次



エグゼクティブサマリー		長期債務（連結）	2 8
2008年3月期決算	4	業績予想（連結）	2 9
2009年3月期業績見込み（1）	5	業績予想（単体）	3 0
2009年3月期業績見込み（2）	6	参考資料	
グループ経営ビジョン2020-挑む-	7	セグメント別構成	3 2
フィナンシャルハイライト		鉄道運輸収入[従来区分]	3 3
鉄道運輸収入の主な増減要因	9	鉄道輸送量[従来区分]	3 4
鉄道運輸収入	1 0	各支社の営業エリア	3 5
鉄道運輸収入の区分変更	1 1	中越沖地震の影響	3 6
鉄道輸送量	1 2	「ecute」の展開	3 7
単体費用構造	1 3	ホテル事業の概要	3 8
営業費の主な増減要因	1 4	Suica 電子マネー利用件数および 利用可能店舗数の推移	3 9
修繕費の見通し	1 5	主要子会社の業績	4 0
単体決算	1 6	ニューフロンティア2008	4 1
運輸業	1 7	財務指標の動向	4 2
駅スペース活用事業	1 8	固定資産の売却	4 3
JR東日本リテールネット	1 9	長期債務の構成	4 4
ショッピング・オフィス事業	2 0	債務の償還見込み	4 5
TOKYO STATION CITY	2 1	社債の償還見込み	4 6
その他事業	2 2	2007年度の社債発行実績	4 7
Suica	2 3	長期債務格付け	4 8
営業外・特別損益の概要（連結）	2 4	付属資料	
連結決算	2 5	2018.3期目標（連結）	5 0
設備投資（連結）	2 6	鉄道運輸収入の見通し	5 1
単体設備投資計画の内訳	2 7	非運輸収益の見通し	5 2

点線内は、債券投資家向け追加資料

エグゼクティブサマリー

2008年3月期決算



3期連続の増収増益

営業収益、経常利益、当期純利益が過去最高

【運輸】 ……増収増益

JR東日本の運輸収入の増加

運輸収入 1兆7,325億円
(対前期+296億円、101.7%)

【非運輸】

駅スペース活用事業 ……増収増益

グランスタ、エキュート立川

ショッピング・オフィス事業 ……増収増益

グラントウキョウノースタワー(期)、グラントウキョウサウスタワー

その他事業 ……増収減益

ホテルメトロポリタン丸の内

営業収益	27,035億円 (+462億円、101.7%)
営業利益	4,451億円 (+170億円、104.0%)
経常利益	3,365億円 (+365億円、112.2%)
当期純利益	1,896億円 (+138億円、107.8%)

()は対2007年3月期の増減、比率

4

▶本日はお忙しいなか、また、連休の谷間にお集まりいただきましてありがとうございます。ただいまから、2008年3月期決算および2009年3月期業績見込みをご説明いたします。

▶2008年3月期は、3期連続の増収増益で、営業収益、経常利益、当期純利益が過去最高となりました。

▶運輸業は、新幹線・在来線ともに年間を通じて堅調に推移し、JR東日本の運輸収入が前期に比べ296億円の増収、前年比101.7%となっています。

▶会社発足以来の最高値を示したのが1992年度で、当然、経済状況や路線数は異なりますが、その1992年度の実績に次ぐ水準です。

▶非運輸業は、昨年オープンした東京ステーションシティの効果が貢献しています。

▶駅スペース活用事業では、昨年、東京駅の地下1階に開業した「グランスタ」が予想を大きく上回る売り上げをあげています。また、ショッピング・オフィス事業ではグラントウキョウノースタワー、サウスタワーが順調に稼動を始めた結果があらわれています。

2009年3月期業績見込み(1)



「グループ経営ビジョン2020 - 挑む -」がスタート

増収増益(過去最高の数値を計画)

【運輸】 …増収増益

大人の休日倶楽部、「びゅう」などの旅行商品

【非運輸】

駅スペース活用事業 …増収増益

エキュート立川 期(2008年秋)

田端駅開発(2008年夏)

ショッピング・オフィス事業 …増収増益

グランデュオ蒲田(2008年4月)

その他事業 …減収減益

営業収益	27,530億円 (+494億円、101.8%)
営業利益	4,560億円 (+108億円、102.4%)
経常利益	3,430億円 (+64億円、101.9%)
当期純利益	1,970億円 (+73億円、103.9%)

()は対2008年3月期の増減、比率

5

▶次に2009年3月期業績見込みについてご説明します。

▶先般、3月31日に新たに「グループ経営ビジョン2020 - 挑む -」を発表しました。今年度は新たな経営ビジョンを発表したそのスタート、10年計画のスタートの年です。

▶運輸収入が、今回の計画では、1兆7,470億円という過去最高を記録した1993年3月期の数値を上回る計画をたてています。営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、いずれも会社発足以来、過去最高の数値になると見込んでいます。

▶経営ビジョンに掲げた目標を着実に達成するべく、増収増益に向け挑戦していく所存であります。

▶運輸業は、引き続き東京を中心とする近距離が好調に推移する見込みであること、また、中長距離も、引き続き大人の休日倶楽部の会員の増加や、びゅう商品の販売増による鉄道利用の促進などの取り組みにより運輸収入の増収に努めていきます。

▶非運輸業は、今年4月18日グランデュオ蒲田が新装オープンしています。そのほか新たな商業施設が開業します。

▶東京ステーションシティやエキュート立川の平年度化も合わせて、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業で増収増益をめざします。

2009年3月期業績見込み(2)



設備投資額(2009.3期) 4,440億円

設備投資額内訳(イメージ)

	運輸業	非運輸業	合計
事業の継続的な運営に必要な投資	3,150億円		
成長投資		1,290億円	(4,500億円)
合計	3,150億円 (10,000億円)	1,290億円 (4,000億円)	4,440億円 (14,000億円)

()内は、グループ経営ビジョン2020にて示した、2009.3期～2011.3期の数値

1株当たり配当金(2009.3期予定) 11,000円*

*2008年4月28日に公表した株式分割を考慮しない額

➤ここでは、2009年3月期の設備投資額を示しています。

➤新たな経営ビジョンのもと、企業価値の向上に資する投資を積極的に行っていきますが、今期は4,440億円の設備投資を行います。

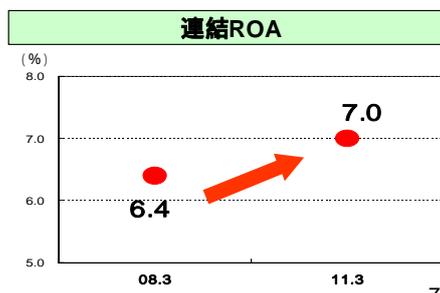
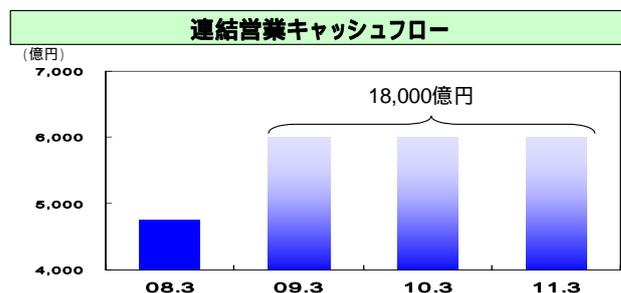
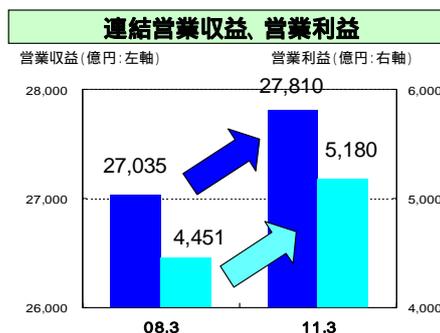
➤運輸業では、事業の継続的な運営に必要な投資を中心に3,150億円、非運輸業では、成長投資を中心に1,290億円を投資する計画です。

➤株主還元についても充実させ、2009年3月期は1株あたり11,000円の配当を予定しております。

グループ経営ビジョン2020 - 挑む -



項目	目標値 (2011.3期)
連結営業収益 連結営業利益	27,810億円 5,180億円
連結営業キャッシュフロー	3年間総額 18,000億円
連結ROA	7.0%



➤これは「グループ経営ビジョン2020 - 挑む -」の数値目標です。3年後の2011年3月期には、ご覧の数値を掲げて邁進してまいります。

➤これらの目標を着実に達成するべく、着実に利益の増加に取り組み、次代の発展に向けて挑戦していきますので、皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

フィナンシャルハイライト

鉄道運輸収入(定期外収入)の主な増減要因



	要因	増減額	記事
新幹線 +114億	大人の休日パス・乗り放題パス	+14億	
	鉄道利用のびゅう商品の発売好調	+28億	
	11月3連休	+8億	
	うるう年	+12億	
	台風(7月、9月)、強風(2月)	6億	
在来線 +122億	普通列車グリーン車増結 (うち常磐線G車導入による効果)	+33億 (+16億)	・普通列車グリーン車導入による効果 (導入前と比べて): 約130億/年 【新規商業施設】 ・ラゾーナ川崎(川崎駅)(2006年9月28日) ・ららばーと横浜(鴨居駅)(2007年3月15日) ・新丸の内ビルディング(東京駅) (2007年4月27日) ・有楽町イトシア(有楽町駅)(2007年10月12日) ・鉄道博物館(大宮駅)(2007年10月14日)
	GWの好調、11月3連休	+14億	
	前年雨の反動増・6月好天	+37億	
	週末好調・新規商業施設開業	+55億	
	うるう年	+20億	
	台風(7月、9月)、首都圏雪・強風(2月)	25億	
	新潟県中越沖地震(信越エリア)	4億	
定期外合計		+237億	

9

➤まず、JR東日本の鉄道運輸収入について、ご説明させていただきます。ご覧のスライドは、定期外収入の主な増減要因をお示ししています。

➤新幹線収入は、大人の休日パス・乗り放題パスの売り上げの増加や、鉄道利用のびゅう商品券の販売が好調だったことから、対前期114億円の増収となりました。

➤在来線収入は、普通列車グリーン車の効果や、週末を中心に近距離の利用が好調だったことなどにより、対前期122億円の増収となりました。

鉄道運輸収入



(単位：億円)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3		2009.3	09.3/08.3	
				増減	(%)	計画	増減	(%)
新幹線	定期	226	227	+1	100.5	229	+1	100.5
	定期外	4,566	4,681	+114	102.5	4,757	+75	101.6
	計	4,793	4,909	+115	102.4	4,986	+76	101.6
関東圏	定期	4,453	4,512	+58	101.3	4,534	+21	100.5
	定期外	6,912	7,041	+128	101.9	7,099	+57	100.8
	計	11,366	11,553	+187	101.6	11,633	+79	100.7
在来線	定期	198	197	0	99.7	197	0	99.7
	その他 定期外	668	662	5	99.1	653	9	98.5
	計	866	860	6	99.3	850	10	98.8
計	定期	4,651	4,709	+58	101.2	4,731	+21	100.4
	定期外	7,581	7,704	+122	101.6	7,752	+47	100.6
	計	12,233	12,413	+180	101.5	12,483	+69	100.6
合計	定期	4,878	4,937	+59	101.2	4,960	+22	100.5
	定期外	12,148	12,385	+237	102.0	12,509	+123	101.0
	計	17,026	17,323	+296	101.7	17,469	+145	100.8

10

▶2008年3月期の定期収入についても、対前期59億円の増収となり、鉄道運輸収入合計では296億円の増収の1兆7,323億円となりました。

▶2009年3月期の収入計画では、うるう年の反動や6月の東京メトロ副都心線の開業による減収効果があるものの、引き続き関東圏の在来線が堅調に推移すると見えています。また、大人の休日倶楽部やびゅう商品の販売増などによる新幹線収入の増加があり、合計で対前期145億円増収の、1兆7,469億円と計画しております。

▶この数字は会社発足以来の最高値であった、1993年3月期の運輸収入実績を16年ぶりに塗り替える計画であります。

▶内訳についてはご覧の通りです。なお2008年3月期より在来線の内訳については新たな区分で開示いたします。従来は「東京圏」「その他」としておりましたが、「東京圏」を少し広げた「関東圏」としてお示しするよう変えております。

鉄道運輸収入(在来線)の区分変更

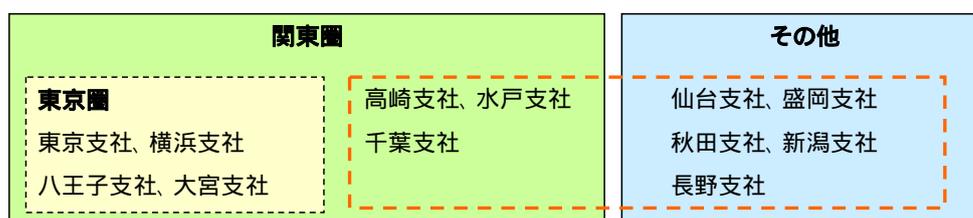
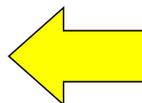


2008.3期 在来線実績(億円)

		新区分
関東圏	定期	4,512
	定期外	7,041
	計	11,553
その他	定期	197
	定期外	662
	計	860
合計		12,413

2008.3期 在来線実績(億円)

		従来区分
東京圏	定期	3,519
	定期外	5,365
	計	8,885
その他	定期	1,190
	定期外	2,338
	計	3,528
合計		12,413



従来区分における「その他」

11

▶在来線の区分を変更した点についてご説明いたします。

▶従来の区分で「東京圏」としていた東京、横浜、八王子、大宮の4つの支社に、高崎、水戸、千葉の3つの支社を加えた7つの支社を、新たな区分で「関東圏」としました。

▶首都圏における近年の輸送改善施策、典型的な施策として湘南新宿ラインや普通列車グリーン車といった施策ですが、この効果は、「東京圏」だけでなく、その外周部の高崎、水戸、千葉支社にもおよぶものであり、従来の区分では輸送改善の効果が見えにくいという問題があったために、このような見直しをおこなっております。

▶それ以外の東北3支社、新潟、長野を加えた5つの支社については、「その他」としています。

▶なお、従来区分のベースでの鉄道運輸収入、鉄道輸送量の2008年3月期の実績については、参考資料に入れております。

▶支社の区分についても参考資料がございますので、後ほどご覧下さい。

鉄道輸送量



(単位：百万人キロ)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3		2009.3	09.3/08.3	
				増減	(%)	計画	増減	(%)
新幹線	定期	1,656	1,670	+14	100.9	1,680	+9	100.5
	定期外	17,718	18,253	+535	103.0	18,637	+383	102.1
	計	19,374	19,924	+550	102.8	20,317	+392	102.0
関東圏	定期	67,860	69,092	+1,232	101.8	69,590	+497	100.7
	定期外	33,616	34,808	+1,192	103.5	35,150	+341	101.0
	計	101,476	103,901	+2,424	102.4	104,740	+838	100.8
在来線	その他	3,341	3,328	12	99.6	3,306	22	99.3
	定期外	3,460	3,403	57	98.3	3,346	57	98.3
	計	6,801	6,732	69	99.0	6,652	80	98.8
計	定期	71,201	72,421	+1,219	101.7	72,896	+474	100.7
	定期外	37,076	38,211	+1,135	103.1	38,486	+284	100.7
	計	108,278	110,633	+2,354	102.2	111,392	+758	100.7
合計	定期	72,858	74,092	+1,234	101.7	74,576	+483	100.7
	定期外	54,795	56,465	+1,670	103.0	57,133	+667	101.2
	計	127,653	130,558	+2,904	102.3	131,709	+1,150	100.9

12

➤ 鉄道輸送量については、ご覧のとおりとなっております。

単体費用構造



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業費	15,773	16,072	+299	16,200	+127
			101.9%		100.8%
人件費	5,577	5,457	120	5,420	37
			97.8%		99.3%
うち退職関連経費	909	871	38	860	11
			95.8%		98.7%
物件費	6,206	6,475	+269	6,520	+44
			104.3%		100.7%
動力費	482	501	+18	540	+38
			103.8%		107.7%
修繕費	2,195	2,346	+150	2,280	66
			106.9%		97.2%
その他	3,527	3,627	+100	3,700	+72
			102.8%		102.0%
機構借損料等	792	796	+3	820	+23
			100.4%		103.0%
租税公課	765	772	+6	800	+27
			100.8%		103.6%
減価償却費	2,430	2,571	+140	2,640	+68
			105.8%		102.7%

13

▶続いて、単体の費用について、ご説明します。2008年3月期の営業費用は、人件費が減少したものの、修繕費や物件費その他の増加などにより、対前期299億円増加の、1兆6,072億円となりました。

▶2009年3月期については、人件費の減少額が従来傾向と比較すると小さく、37億円の減少にとどまることに加え、物件費その他や減価償却費が増加することに伴い、対前期127億円増加の1兆6,200億円を計画しております。

▶増減の内訳は次ページに記載しております。

営業費の主な増減要因



科目	2008年3月期		2009年3月期計画	
	増減額	主な要因	増減額(円)	主な要因
人件費	120億円	・社員数の減少等 (新規採用: 約1,660人、 退職者: 約3,260人)	37億円	・社員数の減少等: 67億円(新規採用: 約1,950人、退職者: 約2,700人) ・契約社員の増加: +10億円 ・新たな雇用制度: +5億円 ・福利厚生の見直し等: +15億円
動力費	+18億円	・水力発電量の減少による火力発電の 増等: +14億円 ・燃料費高騰、燃料転換: +10億円 ・発電機修繕: 5億円	+38億円	・燃料費高騰: +15億円 ・川崎発電所設備更新
修繕費	+150億円	・地上設備修繕費: +96億円 ・建設附帯修繕: +56億円	66億円	15ページ参照
物件費その他	+100億円	・業務費: 19億円 ・業務委託費: +119億円 (情報処理費、駅の業務委託、グリーン アテンダント、カード事業関連)	+72億円	・業務委託費の増加 (情報処理費、部外委託)
機構借損料等	+3億円		+23億円	・新幹線に係る租税負担の増加
租税公課	+6億円	・エキナカ課税: +15億円	+27億円	・非課税売上の増加による負担増
減価償却費	+140億円	・07年度税制改正に伴う増: +128億円	+68億円	・資産の増加 ・08年度税制改正に伴う増: +27億円

14

▶人件費について、社員数の減少等により前期は120億円の減となりました。今期は新規採用の増加と退職者数の減少があるほか、契約社員の増加や、新たな雇用制度の導入などにより、37億円の減少にとどまります。

▶動力費について、原油高による燃料費の増加などにより前期は18億円の増となりました。今期は、原油高の影響15億円などにより、38億円の増加を見込んでおります。

▶修繕費については、次のシートで説明します。

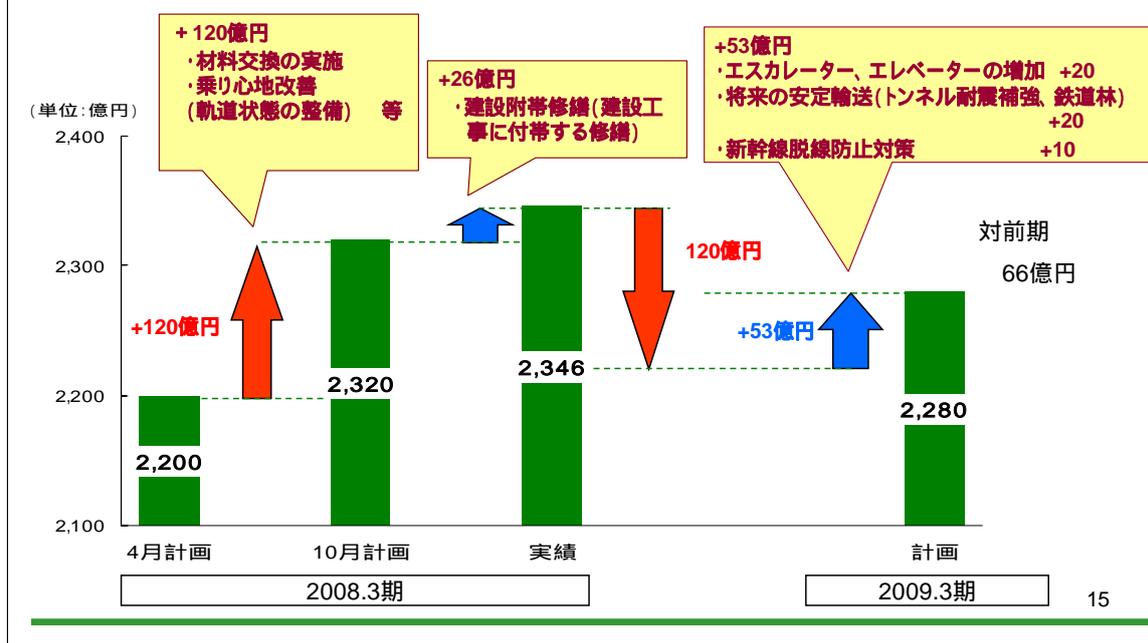
▶物件費その他について、情報処理費に加えグリーンアテンダントやカード事業関連経費などが増加したことなどから、前期は100億円増加となりました。今期は情報処理費や部外委託などの業務委託費の増加により、72億円の増加を見込んでおります。

▶機構借損料については、今期に新幹線に係る税の特例措置が終了または縮小されるために、租税負担の増加を見込んでいます。

▶租税公課については、前期はいわゆる「エキナカ課税」の影響が15億円ありましたが、今期は、非課税売上げが増加することにより、租税の負担増を見込んでおります。

▶減価償却費については、前期は2007年度の税制改正に伴う減価償却費の見直しの影響などにより、140億円増となりました。2008年度税制改正においては、機械装置の耐用年数の見直しが行われることなどにより、68億円の増加となります。

修繕費の見通し



➤ 修繕費について2008年3月期は、材料交換や乗り心地改善の実施などのために、10月時点で計画を見直し、従前の2,200億円を2,320億円の計画としました。

➤ 結果は、その後、建設附帯修繕費の増加もあり、計画の2,320億円を若干上回り、実績は2,346億円となりました。

➤ 今期では、この120億円が一旦減少する形になりますが、エスカレーター、エレベーターなどのバリアフリー設備の増加や将来の安定輸送などにより、53億円増加することから、前期に比べ66億円減の2,280億円の計画としています。

単体決算



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3 計画	09.3/08.3
営業収益	19,400	19,798	+398 102.1%	20,050	+251 101.3%
営業利益	3,627	3,726	+98 102.7%	3,850	+123 103.3%
経常利益	2,379	2,641	+261 111.0%	2,730	+88 103.4%
当期純利益	1,541	1,631	+89 105.8%	1,680	+48 103.0%

	2007.3	2008.3	08.3/07.3
総資産	65,257	64,960	296 99.5%
純資産	13,540	14,380	+840 106.2%

➤以上により、単体決算につきましては、ご覧のとおりとなっております。

運輸業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	18,253	18,577	+323 101.8%	18,720	+142 100.8%
営業利益	3,190	3,318	+127 104.0%	3,350	+31 101.0%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
営業利益：外部顧客に対する売上高+セグメント間売上高-外部仕入-セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因

JR東日本	+320	鉄道運輸収入の増加
東京モノレール	+2	ダイヤ改正効果

減価償却費の税制改正の影響額：123億円
(当初見込み：135億円)

トピックス

- ・ダイヤ改正(NEX増発等) (2008年3月)
- ・東京メトロ副都心線開業 (2008年6月)
- ・うるう年の反動

➤次に、セグメント別の状況について、ご説明します。

➤運輸業では、先程ご説明したJR東日本の運輸収入が増収となったことで、営業収益は323億円の増収となりました。

➤単体の物件費や減価償却費の増加などがありましたが、営業利益は127億円の増益となりました。

➤2009年3月期は、JR東日本の運輸収入の伸びなどにより、増収増益を見込んでおります。

駅スペース活用事業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	3,999	4,040	+40 101.0%	4,210	+169 104.2%
営業利益	332	362	+30 109.2%	390	+27 107.5%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
営業利益：外部顧客に対する売上高+セグメント間売上高-外部仕入-セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
Jリテール	100	自販機移管、店舗休業 (19ページ参照)
鉄道会館	+48	グランスタ開業(2007年10月)
ステーションテリング	+45	エキュート立川開業(2007年10月)

トピックス

- ・ステーションルネッサンスの新規開業
エキュート立川 期(2008年秋)
田端駅開発(2008年夏)

減価償却費の税制改正の影響額：4億円

(当初通期見込み：4億円)

18

➤ 駅スペース活用事業では、キオスクの店舗の休業の影響などによるJR東日本リテールネットの減収があったものの、10月に東京駅に開業した「グランスタ」や、同じく10月に開業した「エキュート立川」の開業などにより、営業収益は40億円の増収となりました。

➤ 営業利益は30億円の増益となりました。

➤ 2009年3月期は、「エキュート立川」や「グランスタ」の平年度化効果に加え、田端駅開発、飲料自動販売機の売上げの増加などにより、増収増益を見込んでおります。



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	増減	備考
営業収益	2,213	2,110	102	キオスク等 175 (キオスク改革による減収 79、 自販機移管* 42) ニューデイズ+63、専門店+14 [売上前年比：キオスク79.7%、ニューデイズ108.7%]
営業費用	2,168	2,050	118	売上原価 80、人件費 38
営業利益	44	60	15	

* 飲料自販機をJR東日本ウォータービジネスに移管(2006年10月)

キオスク店舗再開の状況

	2007年4月時点	2008年4月時点
再開	/	82店舗
自販機コーナー化		44店舗
NEWDAYSミニ、専門店業態変更		18店舗
廃止		34店舗
休業	178店舗	-
【参考】キオスク店舗数(首都圏)	367店舗	436店舗

19

➤ここでJR東日本リテールネットにおける、キオスク改革について説明します。

➤売上の減少が続くキオスク売店の販売業務の近代化とコストダウン、そして物流部門の再編のため、2007年3月期に希望退職を実施しました。この希望退職の実施により、2008年度は一時的に多くのキオスク売店の閉鎖がありましたが、現在はその殆どが再開、もしくはニューデイズや専門店などへ業態変更しております。

➤前期の実績では、このようなキオスク店舗の休業や、自動販売機を他のグループ会社に移管したことなどから102億円の減収となりましたが、人件費が38億円減少するなどキオスク改革の効果がでたこともあり、営業利益は対前期比15億円増の60億円となりました。

ショッピング・オフィス事業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	1,971	2,053	+82 104.2%	2,240	+186 109.1%
営業利益	586	598	+11 102.0%	660	+61 110.3%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因

JEBL*1	+78	サビアタワー、グラントウキョウ*2
ルミネ 商業開発*3	+26 25	テナント売上増 パリオ、サンカマタ閉店(2007年7月)

*1 JEBL = ジェイアール東日本ビルディング

*2 サビアタワー：2007年3月開業、グラントウキョウ：2007年11月一部開業

*3 商業開発 = ジェイアール東日本商業開発(グランデュオ)

トピックス

- ・グランデュオ蒲田(2008年4月)
- ・グラントウキョウ ノースタワー(期) /
グラントウキョウサウスタワー 完成
(2007年11月)

減価償却費の税制改正の影響額：16億円

(当初見込み：14億円)

20

➤ショッピング・オフィス事業では、「グラントウキョウノースタワー(期)」、および「グラントウキョウサウスタワー」の開業による増収のほか、ルミネのテナント売上げの増加などにより、営業収益で82億円の増収となりました。

➤営業利益は11億円の増益となりました。

➤2009年3月期は、前期に開業した東京駅周辺の施設の平年度化効果に加え、2008年4月に開業した「グランデュオ蒲田」などにより、増収増益を見込んでおります。

サピアタワー、グラントウキョウ ノースタワー/サウスタワー (単位：億円)

	2008.3 当初見込	2008.3 実績*	2009.3 見込
営業収益	115	120	250
営業利益	30	35	110

* 2008.3期実績は不動産取得税 (13億円)、除却費(13億円)は含まない

事業費: サピアタワー274億円、グラントウキョウ1,290億円(当社負担分)

通年想定: サピアタワー 営業収益76億円、営業利益28億円

グラントウキョウノースタワー/サウスタワー 営業収益190億円、営業利益80億円

開業: サピアタワー2007年3月(ホテルメトロポリタン丸の内は2007年5月)

グラントウキョウノースタワー 期、サウスタワー2007年11月

グラントウキョウノースタワー 期2012年夏、グランルーフ2013年春

「GranSta(グランスタ)」

(単位：億円)

	2008.3 当初見込	2008.3 実績	2009.3 見込
売上	23	47	84

事業費:18億円 通年想定:売上 56億円

開業:2007年10月



▶21ページにおいて、「東京ステーションシティ」の実績をまとめております。

▶2007年11月に、「グラントウキョウ ノースタワー(期)」、および「グラントウキョウサウスタワー」が開業しました。これに、2007年3月に開業したサピアタワーを加えた、前期の実績は、営業収益で120億円、営業利益で35億円となります。

▶なお、これとは別に初期費用として、不動産取得税13億円、古いビルの除却費13億円が発生しております。

▶グランスタについては、開業以来非常に順調にきており、当初想定23億円を大きく上回り、前期は47億円の売上げをあげております。今期は84億円の売上を想定しております。

その他事業



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3計画	09.3/08.3
営業収益	2,348	2,364	+16 100.7%	2,360	4 99.8%
営業利益	179	173	6 96.5%	170	3 98.2%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
営業利益：外部顧客に対する売上高+セグメント間売上高-外部仕入-セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因			ホテル事業実績(2008.3)	トピックス
情報システム	73	IC関連システム売上減	営業収益 447 億円 (107.3%) (セグメント間売上高を含む) 営業利益 25 億円(136.3%) () 内は前年同期比	・ホテルメッツかまくら大船増床 (2008年冬) ・ブリリアタワー川崎
ユニオン建設	+28	受注増		
日本ホテル	+27	ホテル新規開業効果		
コンサル*	+16	工事増		
JR東日本企画	+15	車両メディア等		
*コンサル=ジェイアール東日本コンサルタンツ				
減価償却費の税制改正の影響額:4億円 (当初見込み:5億円)				

22

▶その他事業では、ジェイアール東日本情報システムでのIC関連システムの売上が減少したものの、日本ホテルの「ホテルメッツ高円寺」と「ホテルメトロポリタン丸の内」の開業効果やジェイアール東日本企画の売上増もあり、営業収益で16億円の増収となりました。

▶営業利益は、当社のクレジットカード事業のポイント制度に係る引当金の繰入額の増加などにより、6億円の減益となっております。

▶2009年3月期は、JR東日本のカード事業収入の増加や分譲事業による増収があるものの、ジェイアール東日本メカトロニクスのICカード関連の売上げ減などにより、小幅ながら減収減益を見込んでおります。

Suica



発行枚数:約2,415万枚(2008年3月末)

(電子マネー対応カード発行枚数:約2,105万枚)

<参考>「ビュー・スイカ」カード(提携含む)有効会員数:約206万枚、モバイルSuica登録会員数:約98万人

【諸元】

利用可能箇所数:当社管内 682駅(東京モノレール、東京臨海高速鉄道 等を含む)

JR西日本(ICOCAエリア) 427駅、JR東海(TOICAエリア)114駅

PASMOエリア(鉄道) 1,219駅、(バス)約 4,500台 (2007年3月末現在)

電子マネー

・一日あたりのご利用件数(過去最高値、Suica他 合計) :約97万件

・2008年3月の月間利用件数(Suica他 合計) :約2,534万件

(内、Suica加盟店における利用件数 :約2,034件)



【モバイルSuica】

Suica利用可能店舗数 :約 44,200店舗

クレジットカード事業の主な提携先・・・JAL、ビックカメラ、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、イオン、ヤフー、トヨタファイナンス、ANA(2008年秋)

➤次のスライドではSuicaの現況について、まとめております。

➤参考資料の39ページには「電子マネーのご利用件数と利用可能店舗数の推移」を載せておりますので、併せてご参照ください。

営業外・特別損益の概要(連結)



	2008.3	前期との差 (単位: 億円)	
営業利益	4,451	+170	
営業外収益	226	76	
受取利息及び受取配当金	30	+11	JTB 1(+20), CSP 2(+0)
持分法による投資利益	0	+0	JR東日本: 匿名組合投資利益 43(79)等
その他	194	88	
営業外費用	1,311	270	
支払利息	1,260	53	支払利息 965(70) 社債利息 294(+17)等
持分法による投資損失	-	19	
その他	51	197	社債償還損 -(205)等
経常利益	3,365	+365	
特別利益	1,172	+34	
固定資産売却益	104	250	
工事負担金等受入額	975	+321	
その他	92	36	JR東日本: 30(+10) 子会社: 87(+75) 高崎ターミナルビル 水戸ステーション開発 宇都宮ステーション開発 盛岡ターミナルビル 等
特別損失	1,257	+185	
工事負担金等圧縮損	847	+237	
減損損失	117	+82	
環境対策費	15	123	
その他	277	10	
税金等調整前当期純利益	3,281	214	

➤続いて、営業外損益と特別損益についてご説明いたします。

➤営業外損益では、匿名組合投資利益の減などにより営業外収益は76億円減少しました。一方で、支払利息の減少に加え、前期計上した社債償還損の反動があったことなどにより営業外費用は270億円の減少となりました。

➤特別損益では、工事負担金等受入額の増加と固定資産売却益の減少などにより、特別利益は34億円増加しました。一方で、工事負担金等圧縮損の増加と環境対策費の減少などにより、特別損失は185億円の増加となっております。

➤なお2008年3月期は、117億円の減損損失を計上しています。

連結決算



(単位：億円)

	2007.3	2008.3	08.3/07.3	2009.3 計画	09.3/08.3
営業収益	26,573	27,035	+462 101.7%	27,530	+494 101.8%
営業利益	4,280	4,451	+170 104.0%	4,560	+108 102.4%
経常利益	3,000	3,365	+365 112.2%	3,430	+64 101.9%
当期純利益	1,758	1,896	+138 107.8%	1,970	+73 103.9%
営業C F	5,418	4,756	662 87.8%		
投資C F	3,487	4,007	519 114.9%		
財務C F	1,720	804	+916 46.7%		
総資産	69,680	69,420	260 99.6%		
純資産	15,131	16,220	+1,089 107.2%		

減価償却費の税制改正の影響額：148億円

(当初見込み：158億円)

25

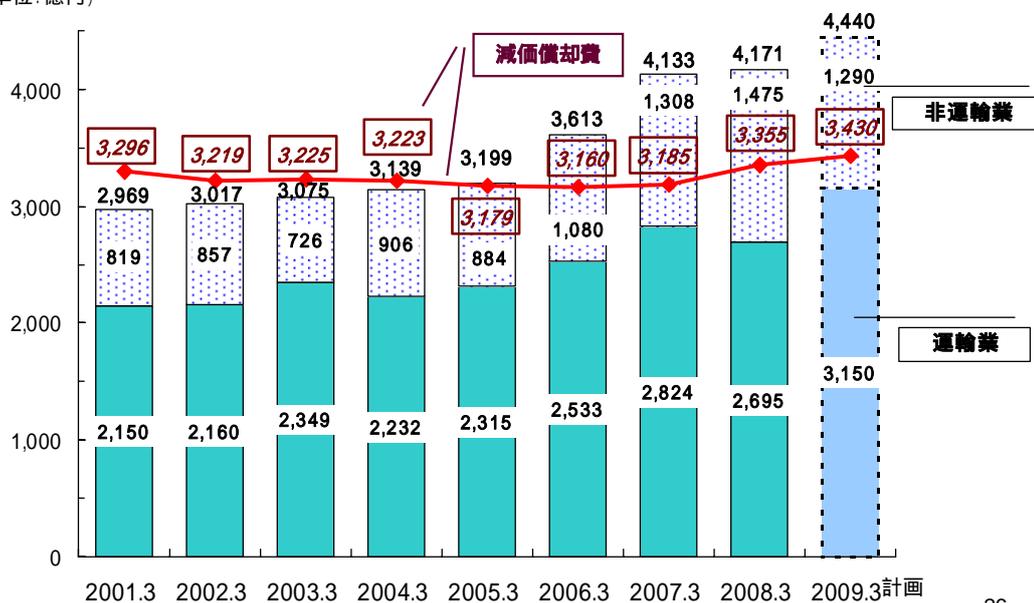
▶以上ご説明した2008年3月期の実績ですが、ご覧のとおりです。

▶なお、2008年3月期の営業キャッシュフローが4,756億円と、前期比662億円の減少となりました。これは、2007年3月期の期末が土曜日で、2008年3月期の期末が月曜日だったために未払金が大幅に減少したことと、2007年3月期の課税所得が多かったことにより、2008年3月期の法人税の支払い負担が多かったことによります。

▶2009年3月期の営業キャッシュフローは、これらの要因がなくなることもあり、6,000億円を見込んでおります。

設備投資(連結)

(単位: 億円)

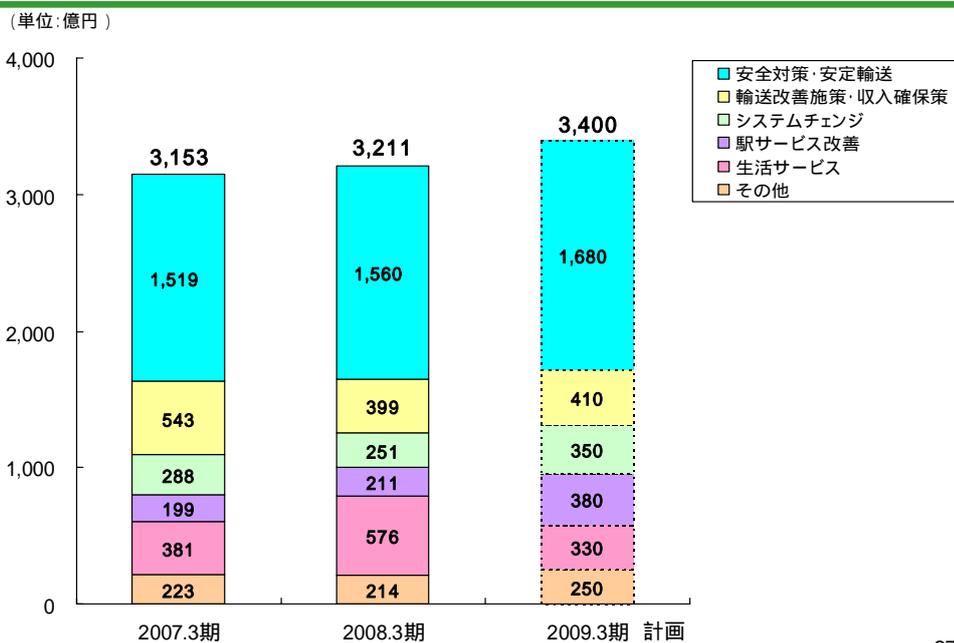


26

➤設備投資と減価償却費の実績は、こちらの通りです。

➤2009年3月期は、設備投資は4,440億円、減価償却費は3,430億円を見込んでおります。

単体設備投資計画の内訳

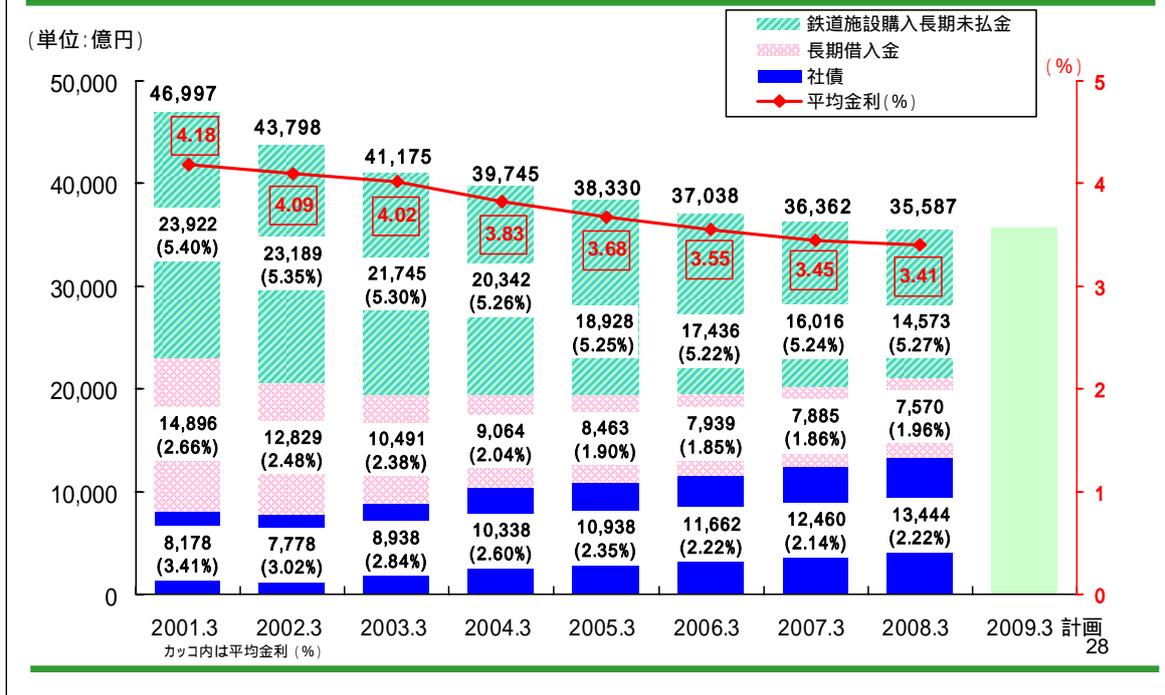


➤ 今期の単体における設備投資は、3,400億円を計画しておりますが、その内訳です。

➤ 2009年3月期の設備投資は、ATS-P整備などの安全対策を引続き進めるとともに、川崎発電所の発電機や、各駅連動装置など基幹設備の老朽取替えなどにより、安全対策・安定輸送が1,680億円となります。

➤ 生活サービスについては、東京ステーションシティ関連の投資が減少することなどにより、330億円の計画となります。

長期債務(連結)



➤ 長期債務は、774億円削減して、残高3兆5,587億円となりました。

➤ なお、2009年3月期の債務削減は、経営ビジョンで発表いたしましたように、数値的な目標をおいて積極的に削減はしないものの、規模としては300～500億円を目安としています。

業績予想(連結)



(単位：億円)

	2008.3	2009.3計画	対前期増減	
			金額	%
営業収益	27,035	27,530	+494	101.8
運輸業	18,577	18,720	+142	100.8
駅スペース活用事業	4,040	4,210	+169	104.2
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	+186	109.1
その他事業	2,364	2,360	4	99.8
営業利益	4,451	4,560	+108	102.4
運輸業	3,318	3,350	+31	101.0
駅スペース活用事業	362	390	+27	107.5
ショッピング・オフィス事業	598	660	+61	110.3
その他事業	173	170	3	98.2
消去又は全社	0	10	9	1,710.1
経常利益	3,365	3,430	+64	101.9
当期純利益	1,896	1,970	+73	103.9

29

▶ これらを踏まえ、今期の業績については、ご覧のとおり予想となっております。各セグメントの計画については、先程ご説明しましたので、それ以外について簡単にご説明いたします。

▶ 営業利益は108億円の増益を見込んでおりますが、営業外損益において匿名組合投資利益がなくなることなどにより、経常利益は64億円増の3,430億円と見込んでおります。

▶ 特別損益では、JR東日本における用地の売却益を見込んでいるほか、前期に計上した減損損失の反動などがあり、当期純利益は73億円増の1,970億円と見込んでいます。

▶ 冒頭で述べましたように、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を見込んでおります。

業績予想(単体)



(単位：億円)

	2008.3	2009.3計画	対前期増減	
			金額	%
営業収益	19,798	20,050	+251	101.3
運輸収入	17,325	17,470	+144	100.8
その他の収入	2,472	2,580	+107	104.3
営業費用	16,072	16,200	+127	100.8
人件費	5,457	5,420	37	99.3
物件費	6,475	6,520	+44	100.7
機構借損料等	796	820	+23	103.0
租税公課	772	800	+27	103.6
減価償却費	2,571	2,640	+68	102.7
営業利益	3,726	3,850	+123	103.3
経常利益	2,641	2,730	+88	103.4
税引前当期純利益	2,723	2,830	+106	103.9
当期純利益	1,631	1,680	+48	103.0

30

➤続いて、単体の業績予想について補足いたします。運輸収入が過去最高となるほか、平年度化効果による不動産賃貸収入の増加や、カード事業収入の増加などにより、営業収益は、初めて2兆円を超え、2兆0,050億円となり、会社発足以来の最高値になる見込みです。

➤営業利益は、123億円増の3,850億円、経常利益は、88億円増の2,730億円、当期純利益は、48億円増加の1,680億円と見込んでおります。

➤以上で、2008年3月期決算及び2009年3月期の業績見込みの説明を終わります。

➤なお、以下は参考資料となっております。42ページ以降に、債券投資家向けの追加資料をつけさせていただいております。財務指標の動向や長期債務の構成など、具体的な数値を載せておりますので、ご参照ください。

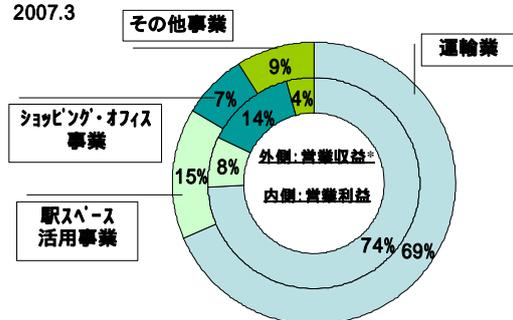
➤ご清聴、ありがとうございました。

参考資料

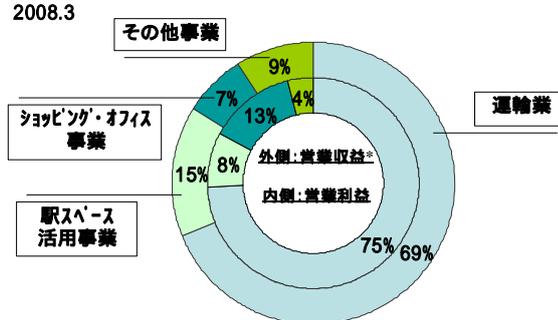
セグメント別構成



2007.3



2008.3



(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	18,253	3,999	1,971	2,348	26,573
営業利益	3,190	332	586	179	4,280

(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	18,577	4,040	2,053	2,364	27,035
営業利益	3,318	362	598	173	4,451

*外部顧客に対する売上高

鉄道運輸収入 [従来区分]



(単位：億円)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3	
				増減	(%)
新幹線	定期	226	227	+1	100.5
	定期外	4,566	4,681	+114	102.5
	計	4,793	4,909	+115	102.4
東京圏	定期	3,465	3,519	+53	101.6
	定期外	5,252	5,365	+113	102.2
	計	8,718	8,885	+166	101.9
在来線	その他 定期	1,186	1,190	+4	100.4
	定期外	2,328	2,338	+9	100.4
	計	3,514	3,528	+13	100.4
計	定期	4,651	4,709	+58	101.2
	定期外	7,581	7,704	+122	101.6
	計	12,233	12,413	+180	101.5
合計	定期	4,878	4,937	+59	101.2
	定期外	12,148	12,385	+237	102.0
	計	17,026	17,323	+296	101.7

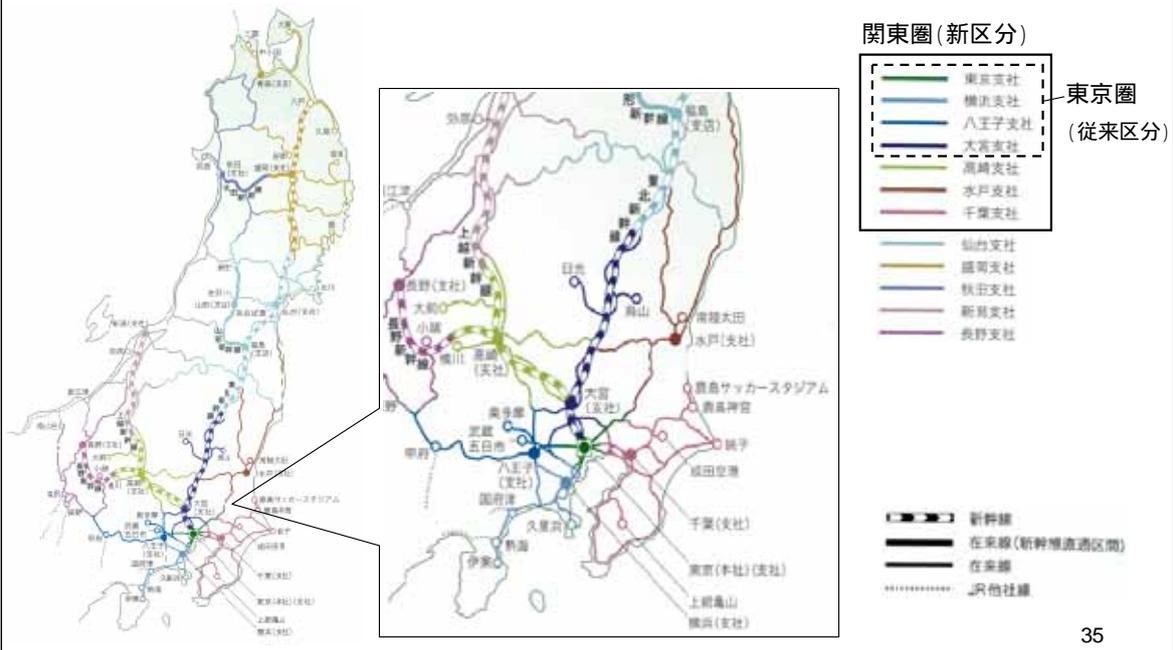
鉄道輸送量 [従来区分]



(単位：百万人キロ)

		2007.3	2008.3	08.3/07.3	
				増減	(%)
新幹線	定期	1,656	1,670	+14	100.9
	定期外	17,718	18,253	+535	103.0
	計	19,374	19,924	+550	102.8
東京圏	定期	52,134	53,213	+1,078	102.1
	定期外	25,900	26,962	+1,062	104.1
	計	78,034	80,175	+2,141	102.7
在来線	定期	19,067	19,208	+140	100.7
	その他 定期外	11,176	11,249	+72	100.7
	計	30,244	30,457	+213	100.7
計	定期	71,201	72,421	+1,219	101.7
	定期外	37,076	38,211	+1,135	103.1
	計	108,278	110,633	+2,354	102.2
合計	定期	72,858	74,092	+1,234	101.7
	定期外	54,795	56,465	+1,670	103.0
	計	127,653	130,558	+2,904	102.3

各支社の営業エリア



中越沖地震の影響



災害の概要

- ・7月16日(月)10時13分 新潟県中越沖の日本海で震源の深さ17キロ、マグニチュード6.8の地震が発生。
- ・越後線の車両が柏崎駅構内で脱線したほか、上越新幹線が21時過ぎまで、はくたかが終日運転見合せ。信越線、越後線の一部区間で運転を見合わせたが、9月13日に全線で運転再開。

2008年3月期 損益影響額 **47億円**

	金額	主な項目
営業収益	4億円	運輸収入 (在来線その他 定期外)
営業費用(復旧工事以外の費用) (内容) 人件費・物件費その他	5億円	超勤手当、バス代行 等
特別損失(復旧工事に要する費用) (内容) 修繕費・物件費その他	38億円	線路・電路復旧、トンネル復旧、土砂撤去、地質調査



【信越線 柏崎駅構内】



【信越線 青海川駅構内】

(参考) 資本的支出 地上設備 約 8億円(うち2008年3月期:約 4億円)

「ecute」の展開



	大宮	品川	立川
開業日	2005年3月5日	2005年10月1日	2007年10月5日
売場面積	約2,300㎡	約1,600㎡	約4,300㎡ (期開業部分約3,300㎡)
主な業種	デリ、スイーツ、雑貨 飲食、サービス(72店舗)	デリ、スイーツ、雑貨、 飲食、サービス(46店舗)	デリ、スイーツ、雑貨 カフェ、サービス、保育園 クリニック等(86店舗)
2008.3 実績	・店舗売上 100億円 (対前年 108%)	・店舗売上 72億円 (対前年 109%)	・店舗売上 30億円 (対目標 78%)

立川想定年商 約100億円 (期開業後、通年で営業したベース)

ホテル事業の概要



メトロポリタンホテルズ

ホテルメトロポリタン(池袋)、イトモト(飯田橋)、高崎、長野、仙台、盛岡、盛岡ニューウイング、
秋田、山形、丸の内 【合計10ホテル、3,032室】

営業収益* 355 億円(2008.3) 稼働率 80%

ホテルメッツチェーン

久米川、武蔵境、国分寺、浦和、水戸、川崎、津田沼、北上、長岡、溝ノ口(武蔵溝ノ口)、
渋谷、田端、かまくら大船(大船)、八戸、目白、赤羽、福島、高円寺
【合計18ホテル、1,895室】

営業収益* 62 億円(2008.3) 稼働率 85%

長期滞在型ホテル (9ホテル、272室)

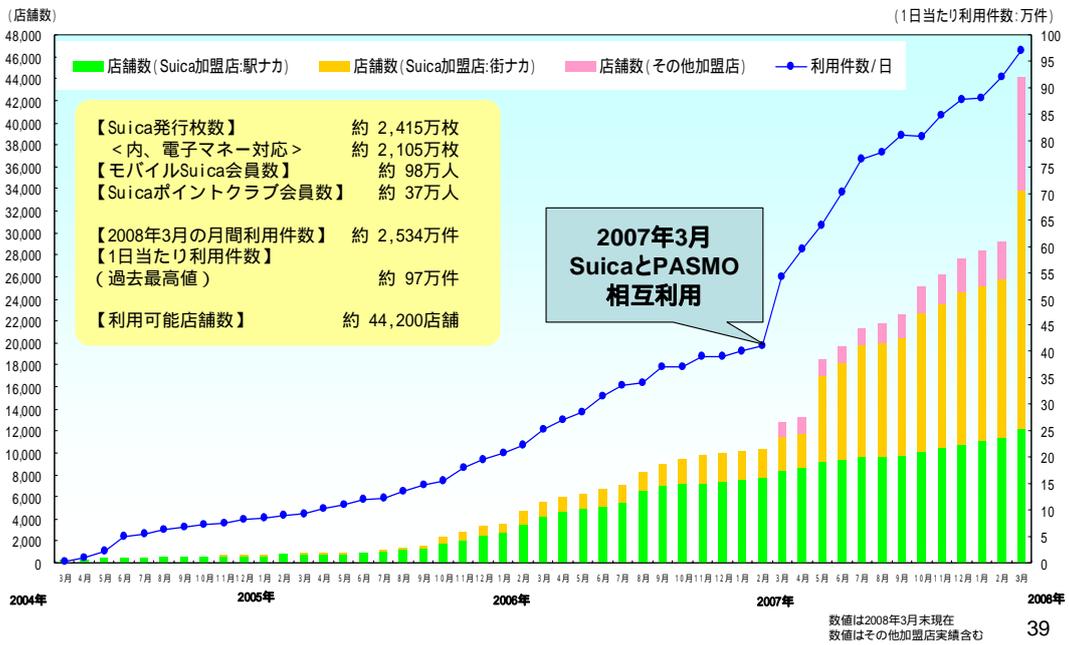
ホテルドリームゲート舞浜 (80室)

弥生会館 (155室)

ホテルニューグランド (251室)

*各ホテルの営業収益の単純合算。メッツは田端除く17ホテルの計

Suica電子マネー利用件数および利用可能店舗数の推移



主要子会社の業績



(単位：億円)

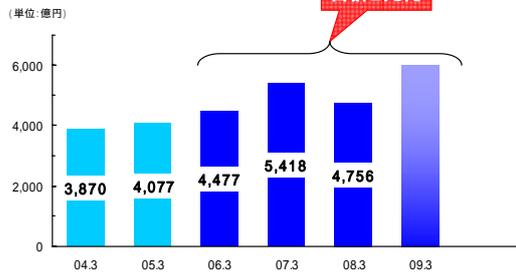
		2007.3	2008.3	08.3/07.3
JR東日本 リールネット	営業収益	2,213	2,110	102
	営業利益	44	60	+15
日本レストラン エンタプライズ	営業収益	615	649	+33
	営業利益	21	23	+1
ルミネ	営業収益	464	490	+26
	営業利益	84	101	+17
JR東日本 企画	営業収益	1,043	1,091	+48
	営業利益	37	42	+4

注) 各社単体での営業収益・営業利益

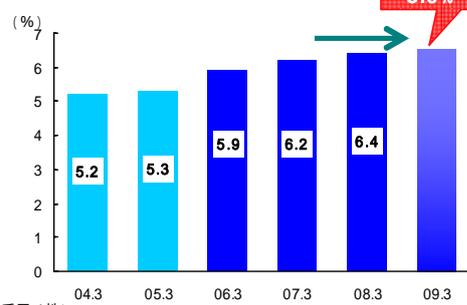
ニューフロンティア2008



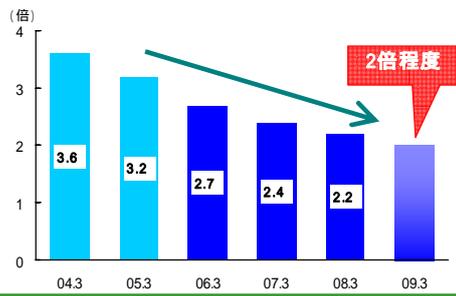
連結営業キャッシュフロー



連結ROA (総資産営業利益率)

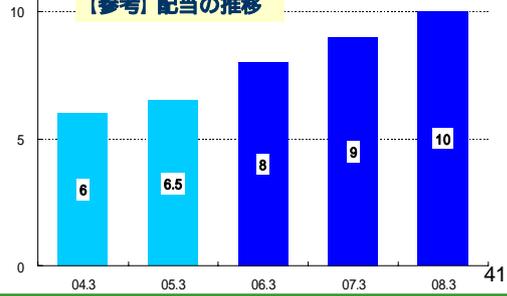


自己資本に対する長期債務の比率

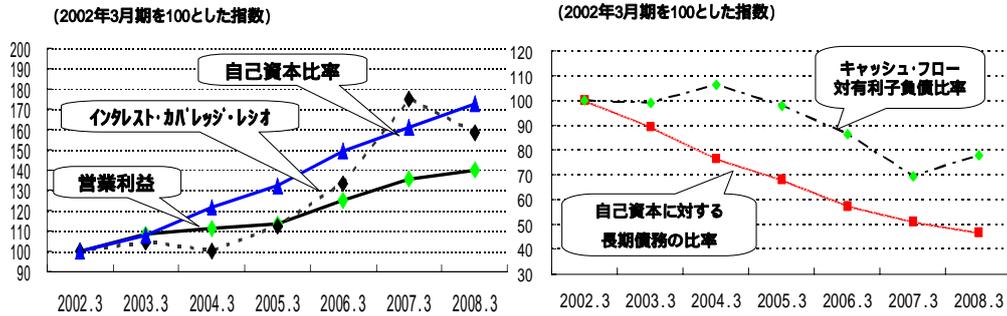


(単位:千円/株)

【参考】配当の推移



財務指標の動向



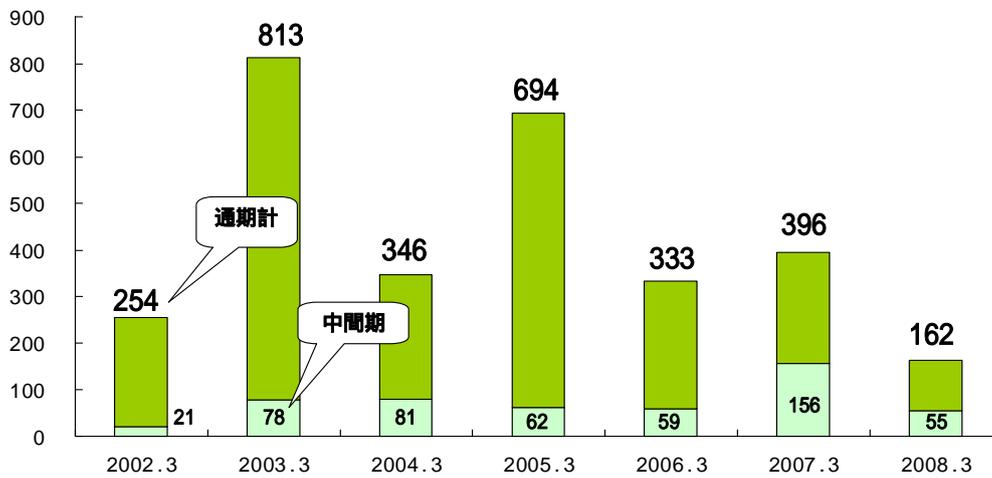
	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3
営業利益 (億円)	3,163	3,430	3,514	3,585	3,960	4,280	4,451
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.5	2.4	2.7	3.2	4.2	3.8
自己資本に対する 長期債務の比率(倍)	4.7	4.2	3.6	3.2	2.7	2.4	2.2
自己資本比率 (%)	13.3	14.3	16.2	17.6	19.9	21.4	23.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	9.5	9.4	10.1	9.3	8.2	6.6	7.4

注1) インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

固定資産の売却

(単位: 億円) 固定資産売却額(連結)



注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「有形・無形固定資産の売却による収入」

長期債務の構成

連結長期債務の内訳(2008年3月末)

	億円	内訳	平均金利	平均年限 (単体ベース)
鉄道施設購入長期未払金()	14,573	40.9%	5.27%	10.88年
長期借入金	7,570	21.3%	1.96%	4.27年
社債 (内一般担保債) (内無担保債)	13,444 (4,599) (8,845)	37.8%	2.22%	11.19年
	35,587	100.0	3.41%	9.60年

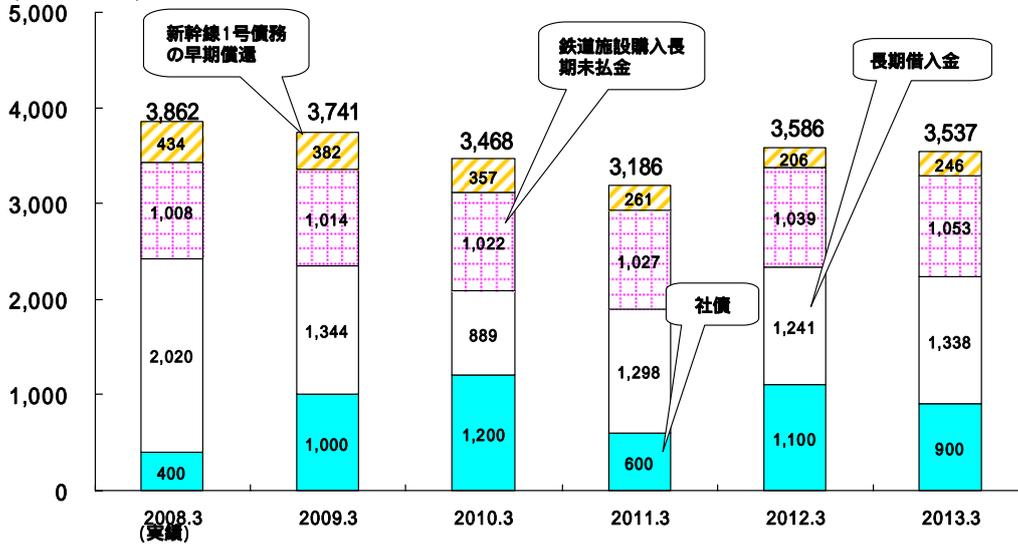
鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	7,347	変動	4.28%	元利均等	1991.10 - 2017.3	独立行政法人	同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	3,447	固定	6.35%	元利均等	1991.10 - 2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,517	固定	6.55%	元利均等	1991.10 - 2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	14,312		5.34%				
秋田新幹線	279	157	変動	0.94%	元利均等	1997.3 - 2022.3	同上	
モノレール債務	367	103	変動	2.92%	元利均等	(2002.3) - 2029.11	同上	
総計		14,573		5.27%				

(*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

債務の償還見込み

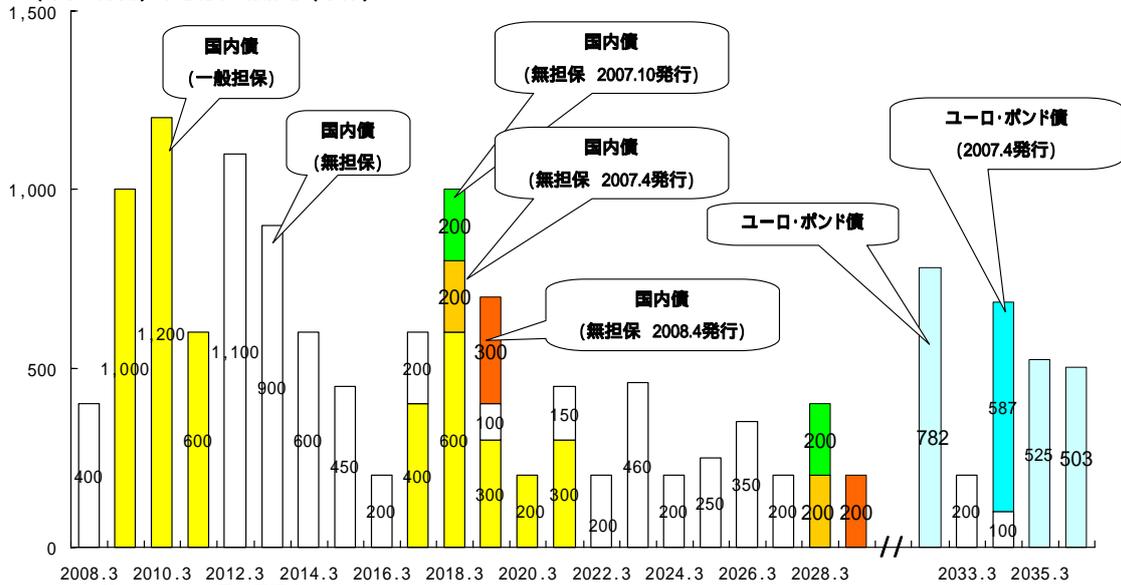
(単位: 億円) 債務償還額(連結)



- 注 1) 見込額は2008年3月末現在。
 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額(2008年3月期は実績)。
 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載。

社債の償還見込み

(単位:億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2008年4月30日現在。

注 2) 償還額は、額面金額を記載。

2007年度の社債発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
48	10	200億円	1.81%	99.99円	1.811%	+13bp	2007.4.17	2017.4.17
49	20	200億円	2.26%	99.96円	2.262%	+15bp	2007.4.17	2027.4.16
50	10	200億円	1.86%	99.99円	1.861%	+18bp	2007.10.26	2017.9.20
51	20	200億円	2.39%	99.94円	2.394%	+19bp	2007.10.26	2027.9.17

(注) 利払日は原則として2月および8月の25日

名称	年限	発行総額	クーポン	発行価格	発行日	償還日	
第4回ユーロ・ボンド建普通社債	26	587億円	1	5.250%	99.298%	2007.4.24	2033.4.22

1 2億5,000万ボンド

(参考) 2008年度発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
52	10	300億円	1.62%	99.94円	1.626%	+26bp	2008.4.22	2018.4.20
53	20	200億円	2.35%	100.00円	2.350%	+22bp	2008.4.22	2028.4.21

長期債務格付け



Moody's	S&P	R&I
Aa2	AA -	AA +
<ul style="list-style-type: none"> •良好な規制環境を提供しており、同社の事業リスクは低く抑えられている。 •人口動態の変化など長期的かつ構造的な制約要因が存在する。 •鉄道事業のキャッシュフローの安定性を引続き向上させていく。 •非鉄道事業がキャッシュフロー全体の安定性をさらに向上させる。 •今後も中期的に着実に負債を削減していく。 •格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年5月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •主力の鉄道事業において着実なキャッシュフローの創出が見込まれる。 •不動産や流通事業においても、駅施設などを有効活用することにより、立地条件や投資負担面での優位性を持つことから、高い競争力を維持できる可能性が高い。 •キャッシュフロー創出力の安定性向上と保守的な財務方針により、今後も着実な財務改善が期待できる。 •格付けのアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年4月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •在来線はもとより、新幹線の事業基盤も強く、運輸業のキャッシュフロー創出力は極めて強い。 •非運輸事業の事業基盤の強化も進んでいる。 •利益・キャッシュフロー創出力は力強さを増しつつ安定感を高めていこう。 •減価償却費を大きく上回る投資が続く見通しだが、強いキャッシュフロー創出力を考えると、財務バランスが悪化する可能性は低い。 •格付けの方向性は「安定的」である。 <p>(2008年4月)</p>
<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 Aa2 	<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 AA •1998年3月 AA- 鉄道事業の収益性低下による財務内容の脆弱化 国鉄清算事業団債務の追加負担要請による政治リスクの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> •1991年12月 AAA (JBR I) •2002年7月 AA+ 「長寿化」を伴う高齢者の増加が鉄道経営をより難しくさせる

付属資料

2018.3期目標 (連結)



(単位:億円)

	2008.3期 実績	2011.3期 目標	2018.3期 目標
営業収益	27,035	27,810	31,000
運輸業	18,577	18,880	19,300
駅スペース活用事業	4,040	4,320	5,400
ショッピング・オフィス事業	2,053	2,240	3,200
その他事業	2,364	2,370	3,100
営業利益	4,451	5,180	6,700
運輸業	3,318	3,920	4,800
駅スペース活用事業	362	410	500
ショッピング・オフィス事業	598	700	1,000
その他事業	173	160	400
経常利益	3,365	4,070	-
当期純利益	1,896	2,330	-

鉄道運輸収入の見通し



2009.3期 増減 (億円)

増収要素

・ 大人の休日倶楽部	+20
・ 「びゅう」などの旅行商品	+26
・ NEX増発	+5

基礎の伸び(年率)

(2009.3期 = 新区分)

新幹線	定期 +0.4%、定期外+0.9%
在来線(関東圏)	定期 +0.8%、定期外+1.1%
在来線(その他)	定期 0.3%、定期外 1.6%

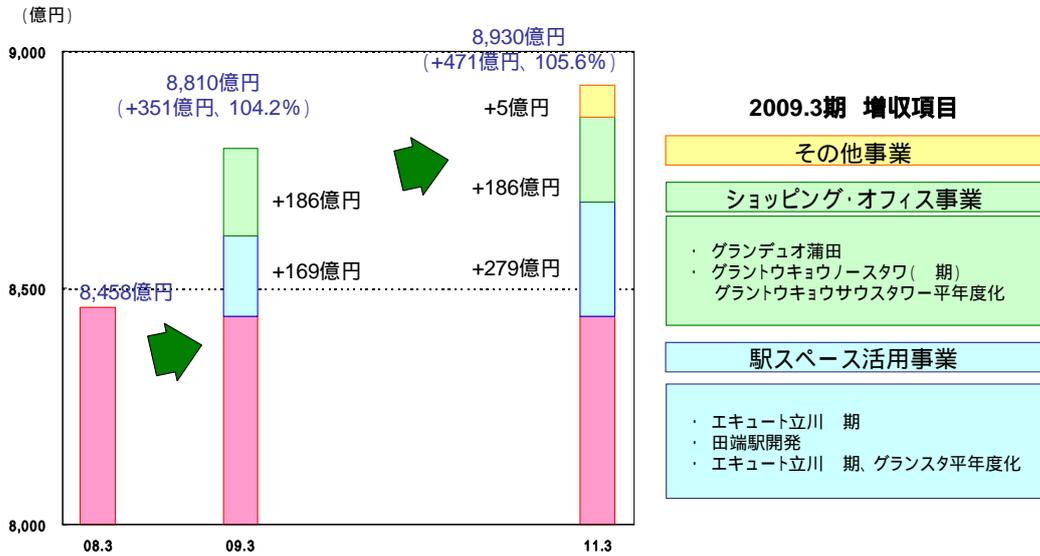
(2009.3期 = 従来区分)

新幹線	定期 +0.4%、定期外+0.9%
在来線(東京圏)	定期 +0.9%、定期外+1.4%
在来線(その他)	定期 0.1%、定期外 0.3%

減収要素

うるう年(2008.3期)の反動	33
東京メトロ副都心線	27

非運輸収益の見通し



非運輸収益 = 駅スペース活用事業収益 + ショッピング・オフィス事業収益 + その他事業収益

当資料および説明会プレゼンテーション映像は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR東日本ホームページ「企業・IR情報」「決算説明会」

<http://www.jreast.co.jp/company>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。